

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場取引所 東大

上場会社名 大証金(大阪証券金融株式会社)

コード番号 8512 URL <http://www.osf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 堀田 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画総務部長

(氏名) 西山 剛

TEL 06-6233-4510

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,127	△25.2	376	—	606	463.2	564	—
21年3月期	6,851	△5.7	△486	—	107	△83.7	△13,735	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.71	—	3.7	0.2	7.3
21年3月期	△375.07	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 112百万円 21年3月期 ー百万円

(注) 平成21年3月期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、営業収益営業利益率及び持分法投資損益を開示していないため、平成21年3月期については、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	293,666	15,382	5.2	332.94
21年3月期	368,599	15,154	4.1	332.45

(参考) 自己資本 22年3月期 15,382百万円 21年3月期 15,154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△120,746	△293	△143	109
21年3月期	—	—	—	—

(注) 平成21年3月期においては連結財務諸表作成会社であり、個別のキャッシュ・フローの状況を開示していないため、平成21年3月期については、記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	—	—
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	109	30.9	0.9
23年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		28.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

平成21年3月期においては連結財務諸表作成会社であり、個別の配当性向及び純資産配当率を開示していないため、平成21年3月期については、記載していません。

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,200	△15.2	50	39.6	150	△12.1	150	△49.1	4.10
通期	4,800	△6.4	350	△7.1	600	△1.1	600	6.2	10.67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 37,000,000株 21年3月期 37,000,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 440,375株 21年3月期 439,954株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

また、平成21年3月23日付で連結子会社であった株式会社大証金ビルディングを吸収合併したため、平成22年3月期から連結財務諸表を作成しておりません。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
第一種優先株式									
21年3月期	—		—		0	03	0	03	0
22年3月期	—		0	00	14	00	14	00	210
23年3月期(予想)	—		0	00	14	00	14	00	210

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前期において連結子会社であった株式会社大証金ビルディングを吸収合併したことに伴い、当期から連結財務諸表非作成会社となりましたので、個別財務諸表について記載しております。

(当期の概況)

当期のわが国経済は、一昨年秋のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機の影響による大幅な悪化から持直しに向かいました。すなわち、中国をはじめとする海外需要の増加を背景に輸出や生産が回復傾向を辿ったほか、年度後半には、雇用情勢には依然として厳しさが残るものの、設備投資の下げ止まりや企業収益の改善などを背景に、景気は自律回復に向けた動きを見せ始めました。

株式市況についてみますと、期初8千3百円台でスタートした日経平均株価は、NYダウの上昇や国内景気の持ち直しを背景に6月中旬には1万円台を回復、8月下旬には年初来高値を更新しました。その後、円高進行などから一時水準を切り下げる場面があったものの、年度末にかけては円高一服や世界経済の回復期待の高まりなどから概ね堅調に推移し、3月下旬には1年半ぶりに1万1千円台を回復しました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、株式市場の動向を映して6月には8ヶ月ぶりに1千億円台を回復したものの、年度半ばにかけてはほぼ横ばいに推移、その後弱含みの展開となり、期末には700億円台まで水準を切り下げました。

このような情勢下、当社の資金運用平均残高は、取引採算の見直しやリスク管理の強化など経営改善に向けた諸施策を講じたことから、前期比1,830億円減の2,206億円となり、これによる収入も前期比26.4%減収の4,120百万円となりました。

この結果、当期の営業収益は、5,127百万円と前期比1,723百万円の減収となりましたが、営業費用や一般管理費が調達利回りの低下や経営改善努力等により大幅に減少したため、経常利益は、606百万円と前期比498百万円の増益となりました。さらに当期純損益では、前期特別損失に計上したリーマン・ブラザーズ証券株式会社との取引清算に伴う投資有価証券売却損や証券担保ローンにおける貸倒引当金繰入額の増加といった要因が剥落したことを主因に、564百万円の当期純利益（前期は13,735百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別の業績は、次のとおりであります。

1 資金運用

①貸借取引貸付

貸借取引貸付においては、信用取引買残高が年度後半にかけて弱含みに推移したことから、貸借取引貸付金（貸借取引借入有価証券代り金89億円を含む）の期中平均残高は前期比41億円減の354億円となり、これによる収入も前期比21.4%減収の353百万円となりました。

②金融商品取引業者向け貸付

金融商品取引業者向け貸付においては、一般信用取引をバックアップする「信用サポートローン」について、新興市場が緩やかながら回復基調を辿ったものの、需資は盛り上がり欠け、期中平均残高は前期比9億円減の168億円となり、これによる収入も前期比11.6%減収の188百万円となりました。

③一般投資家向け貸付（証券担保ローン）

一般投資家向け貸付においては、非対面型で業界初のネット取引「コムストックローン」について、その高い利便性をアピールするなど積極的な営業展開を図ったほか、訪問型では東京支社を拠点として「ビジネスローン」の首都圏での営業活動を強力に推し進めてまいりましたが、リスク管理強化の観点から商品性を見直したことなどから、期中平均残高は前期比109億円減の393億円となり、これによる収入も前期比20.5%減収の1,381百万円となりました。

④現金担保付有価証券貸借取引（株券・債券レポ取引）

レポ取引につきましては、取引採算重視の観点から運用方針を見直したことなどから、期中平均残高は前期比1,312億円減の690億円となり、これによる収入も前期比65.9%減収の830百万円となりました。

⑤預金・有価証券運用

預金・有価証券運用においては、国債を中心に運用を圧縮したことから、期中平均残高は前期比357億円減の599億円となりましたが、償還益や売却益の計上などもあり、これによる収入は前期比80.2%増収の1,367百万円となりました。

2 有価証券貸付

①貸借取引

貸借取引貸付有価証券の期中平均残高は、前期比12億円減の160億円となり、これによる収入は、前期比11.8%減収の837百万円となりました。

②一般貸株

一般貸株においては、期中を通じて借入需要が低水準に推移したことから、取扱額は前期比1,221億円減の421億円となり、これによる収入も前期比70.2%減収の32百万円となりました。

③債券貸借取引

債券貸借取引においては、大口取引の減少や新規取引の不振から、成約額は前期比2,727億円減の3,122億円となり、これによる収入も前期比52.3%減収の9百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、雇用情勢など一部に厳しさが残るものの、企業収益が引続き改善しつつある中、着実に持ち直し傾向が持続するものと見込まれます。

証券・金融界を取り巻く環境変化は引続き大きいものと見込まれますが、当社におきましては、本年10月にわが国最大の新興市場として誕生する新JASDAQ市場における貸借取引の指定証券金融会社として、同市場の貸借銘柄の拡大を図るなどにより、わが国証券市場発展の一翼を担うとともに、業容の拡大、新たなビジネスチャンスの掘り起しに努めてまいります。また、一般投資家向け貸付(証券担保ローン)においては、「ビジネスローン」について、証券会社等との連携強化等を通じて富裕層顧客の獲得など顧客基盤の裾野拡大を図ってまいります。当社といたしましては、今後の業務展開をより迅速かつ強力に推進するために東京支社機能の更なる強化を図るなどにより引続きお取引先ニーズを重視した質の高いサービスの提供に努め、経営基盤の強化、収益性の向上に注力してまいります。併せて健全性確保の観点からリスク管理及びコンプライアンス体制の徹底に取組み、強固な収益基盤作りに努めてまいります。こうした状況下、平成23年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益は4,800百万円、経常利益は600百万円、当期純利益は600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産額は293,666百万円と前事業年度末に比べて74,932百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券や借入有価証券代り金が増加したものの、現金及び預金や有価証券が減少したことによるものであります。

一方、負債総額は278,284百万円と前事業年度末に比べて75,160百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが減少したことによるものであります。

また、純資産額は15,382百万円と前事業年度末に比べて227百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、109百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお、前事業年度においては、連結財務諸表作成会社であり、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、前事業年度との比較・分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、120,746百万円の支出超となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の増加額9,400百万円、利息及び配当金の受取額4,274百万円及び税引前当期純利益589百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額79,570百万円、借入有価証券代り金の増加額27,079百万円及び利息の支払額807百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、293百万円の支出超となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、143百万円の支出超となりました。これは、主に配当金の支払額によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元重視の観点から一株当たり6円の安定配当を堅持するとともに、好業績時には配当性向30%を基準に増配することを基本方針としております。併せて公共的使命を持つ金融機関として、経営の健全性を確保するために必要な内部留保の充実を図っております。

当期の配当につきましては、利益水準等を勘案いたしまして中間配当は見送り、期末配当3円のみ年間3円配当といたしました。次期の配当につきましては、今後の証券市場の先行きになお不透明な面も残りますことなどから、現時点におきましては期末配当3円の年間3円配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

①信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引及び一般信用取引向け貸付残高は、信用取引残高と密接な関係にあり、信用取引残高が大幅に減少する場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

②株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務においては、その担保として流動性の高い株券等を貸出先から受入れておりますが、担保株券等の価値が急落した場合には、貸出債権を回収できなくなるおそれがあり、業績に影響をおよぼす可能性があります。

③資金調達に関するリスク

当社は、貸付等に必要な資金をコールマネーやコマースヤル・ペーパー、銀行借入等により調達しており、金融市場の混乱や当社格付けの引下げ等によって、資金調達コストが上昇し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

④システムリスク

当社は、バックアップシステムの構築等によりオンラインシステムの安定稼働に努めておりますが、想定を超える大災害等不測の要因により業務継続が困難となるようなシステム障害が発生した場合には、業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑤情報漏洩リスク

当社の取引先情報等が人為的ミスや不正行為等によって外部に漏洩した場合には、取引先との信頼関係の悪化や損害賠償等を通じて業績に影響をおよぼす可能性があります。

⑥法令遵守に関するリスク

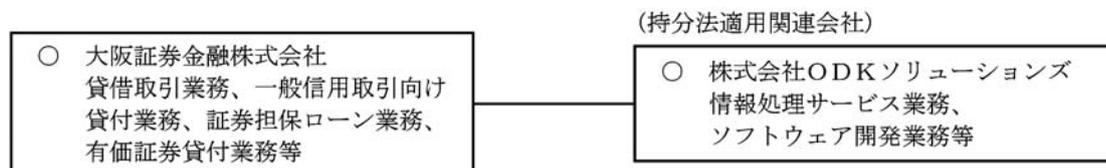
当社及び当社の役職員がコンプライアンス上不適切な行為や法令違反等を行った場合には、行政処分や損害賠償、当社に対する市場評価の低下に直面するなど、業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、証券金融業を事業展開しております当社と持分法適用関連会社1社で構成されております。

当社は、金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や金融機関等に対する金銭及び有価証券の貸付業務、一般投資家等に対する金銭の貸付業務（証券担保ローン）を行っております。

当社グループ会社及びその事業内容については、下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は金融商品取引法に基づく免許を受け、証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することを目的として設立された金融機関であり、「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として認識し、制度金融である貸借取引を核として、証券市場の発展に寄与してまいります。

すなわち、「ニーズ!スピード!チャレンジ!」の行動指針のもと、市場のさまざまなニーズに迅速かつ積極的に対応してまいります。併せて、実効性のあるリスク管理体制の徹底に取り組むとともに社会的責任を果たすための基本指針である「企業行動憲章」の実践を通じて、企業倫理のなお一層の向上にも努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の強化を図り、安定的な業務展開を通じて収益力の向上に取り組むとともに、財務内容の健全性の維持、向上に努め、当面、中期目標として3年後(平成25年3月期)には、経常利益13億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

貸借取引業務の担い手として、新JASDAQ市場の指定証券金融会社に選定されたことに伴い、貸借銘柄の拡大を図り、同市場の振興に努めるとともに、東京支社の機能強化その他の経営基盤強化策を着実に推進し、企業価値の向上に邁進してまいります。あらゆる金融・証券市場の環境変化やお客様ニーズを的確に捉え、質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図ってまいります。また、採算性重視の観点から、合理化の徹底を図るほか、経営資源の選択と集中を迅速かつ強力で推進してまいります。さらに適切なリスク管理を通じて健全な財務と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の取組みといたしましては、本年10月に誕生する新JASDAQ市場における貸借取引業務の担い手として、新市場の振興と市場運営の円滑化に資するため、東京支社の機能強化を図るなど貸借取引運営体制の整備を図り、貸借銘柄の一層の拡大や借株先のさらなる拡充、強化に注力してまいります。証券担保ローンのうち「ビジネスローン」については、証券会社等との連携戦略の推進により、富裕層顧客の開拓など顧客基盤の裾野拡大を目指してまいります。業界初のネット取引である「コムストックローン」については、さらなる利便性向上に努め、利用顧客層の裾野拡大を図ってまいります。また株券レポ取引については与信管理を強化し、取引額等の適正化を図りつつ安定的収益の確保に努めてまいります。

当社といたしましては、今後ともお客様ニーズを重視した事業展開によって収益性の向上に努めるとともに、併せて健全性確保の観点からリスク管理及びコンプライアンス体制の徹底を通じて財務内容の健全性の維持、向上を図り、安定的な企業経営に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,293	3,109
有価証券	※1 45,058	※1 28,495
営業貸付金	74,610	77,472
貸借取引貸付金	16,607	23,825
信用サポートローン	9,588	11,155
一般貸付金	※4 48,415	※5 42,490
借入有価証券代り金	111,368	138,447
前払費用	84	40
未収収益	214	174
未収入金	160	5,059
繰延税金資産	990	988
その他	748	58
貸倒引当金	△2,363	△2,348
流動資産合計	354,166	251,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	411	335
減価償却累計額	△297	△251
建物(純額)	114	83
工具、器具及び備品	552	604
減価償却累計額	△387	△454
工具、器具及び備品(純額)	165	150
土地	7	—
リース資産	273	273
減価償却累計額	—	△39
リース資産(純額)	273	234
建設仮勘定	45	—
有形固定資産合計	606	468
無形固定資産		
ソフトウェア	1,052	941
ソフトウェア仮勘定	171	—
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	1,229	945
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,050	※1, ※4 40,423
関係会社株式	※1 12	※1 12
従業員に対する長期貸付金	74	68
破産更生債権等	1,379	199
その他	244	236
貸倒引当金	△1,165	△186
投資その他の資産合計	12,597	40,752
固定資産合計	14,432	42,167
資産合計	368,599	293,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	10,000	12,200
短期借入金	293,370	213,800
コマーシャル・ペーパー	12,000	1,000
貸付有価証券代り金	26,804	27,360
貸借取引貸付有価証券代り金	20,292	21,218
その他の貸付有価証券代り金	6,512	6,142
リース債務	34	36
未払金	17	4,029
未払費用	81	44
未払法人税等	36	30
賞与引当金	77	67
貸借取引担保金	5,108	3,761
預り金	133	122
前受収益	139	90
その他	1,617	2,605
流動負債合計	349,421	265,148
固定負債		
長期借入金	2,700	12,100
退職給付引当金	375	308
役員退職慰労引当金	239	210
リース債務	251	215
繰延税金負債	391	252
その他	65	50
固定負債合計	4,023	13,135
負債合計	353,444	278,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,229	3,229
資本剰余金合計	3,229	3,229
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,304	1,304
別途積立金	17,080	3,815
繰越利益剰余金	△13,154	564
利益剰余金合計	6,003	6,458
自己株式	△131	△131
株主資本合計	14,101	14,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,053	825
評価・換算差額等合計	1,053	825
純資産合計	15,154	15,382
負債純資産合計	368,599	293,666

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,328	1,836
貸借取引貸付金利息	377	267
一般貸付金利息	1,951	1,569
借入有価証券代り金利息	2,508	916
受取手数料	176	127
有価証券貸付料	1,078	879
その他	758	1,367
営業収益合計	6,851	5,127
営業費用		
借入金利息	1,885	645
コールマネー利息	759	90
銀行借入金利息	1,072	457
その他の短期借入金支払利息	54	98
コマーシャル・ペーパー利息	77	103
貸付有価証券代り金利息	221	22
有価証券借入料	1,135	872
支払手数料	733	405
営業費用合計	4,052	2,050
営業総利益	2,798	3,077
一般管理費		
報酬及び給料手当	675	596
退職給付費用	118	△21
役員退職慰労引当金繰入額	50	37
貸倒引当金繰入額	577	198
貸倒損失	93	92
賞与引当金繰入額	77	67
福利厚生費	112	98
旅費交通費及び通信費	54	43
賃借料	152	93
減価償却費	391	515
その他	980	978
一般管理費合計	3,284	2,700
営業利益又は営業損失(△)	△486	376

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 2	6
受取配当金	※1 530	※1 156
受取賃貸料	※1 30	※1 71
失念株取扱益	42	5
その他	16	6
営業外収益合計	622	247
営業外費用		
支払利息	—	16
租税公課	12	0
株式交付費	14	—
その他	1	0
営業外費用合計	28	17
経常利益	107	606
特別利益		
有形固定資産売却益	※2 1,465	※2 5
関係会社株式売却益	121	—
投資有価証券売却益	1,466	3
抱合せ株式消滅差益	453	—
特別利益合計	3,507	8
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,568	—
貸倒損失	534	—
有形固定資産売却損	※3 50	※3 11
投資有価証券売却損	13,835	2
投資有価証券評価損	1,053	—
ソフトウェア除却損	—	7
会員権売却損	—	3
特別損失合計	18,042	25
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△14,427	589
法人税、住民税及び事業税	8	7
法人税等調整額	△700	17
法人税等合計	△692	24
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,735	564

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	5,000
当期変動額		
新株の発行	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,729	3,229
当期変動額		
新株の発行	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	3,229	3,229
資本剰余金合計		
前期末残高	1,729	3,229
当期変動額		
新株の発行	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	3,229	3,229
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774	774
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,274	1,304
当期変動額		
配当準備積立金の積立	30	—
当期変動額合計	30	—
当期末残高	1,304	1,304
別途積立金		
前期末残高	16,880	17,080
当期変動額		
別途積立金の積立	200	—
別途積立金の取崩	—	△13,264
当期変動額合計	200	△13,264
当期末残高	17,080	3,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	920	△13,154
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△110
配当準備積立金の積立	△30	—
別途積立金の積立	△200	—
別途積立金の取崩	—	13,264
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,735	564
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△14,075	13,719
当期末残高	△13,154	564
利益剰余金合計		
前期末残高	19,848	6,003
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△110
配当準備積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,735	564
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△13,845	454
当期末残高	6,003	6,458
自己株式		
前期末残高	△86	△131
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△45	△0
当期末残高	△131	△131
株主資本合計		
前期末残高	24,992	14,101
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
剰余金の配当	△110	△110
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,735	564
自己株式の取得	△45	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△10,890	454
当期末残高	14,101	14,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	973	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△227
当期変動額合計	79	△227
当期末残高	1,053	825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	973	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△227
当期変動額合計	79	△227
当期末残高	1,053	825
純資産合計		
前期末残高	25,965	15,154
当期変動額		
新株の発行	3,000	—
剰余金の配当	△110	△110
当期純利益又は当期純損失（△）	△13,735	564
自己株式の取得	△45	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△227
当期変動額合計	△10,810	227
当期末残高	15,154	15,382

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	589
減価償却費	515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△994
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△4,283
支払利息	788
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	5
無形固定資産除却損	7
会員権売却損益 (△は益)	3
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,000
有価証券及び投資有価証券の純増減額 (△は増加)	△12,273
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,658
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	△27,079
コールマネー等の純増減 (△)	2,200
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△79,570
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△11,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	555
貸借取引担保金の増減額 (△は減少)	△1,347
信用サポートローン担保金の増減額 (△は減少)	990
長期借入金の増減額 (△は減少)	9,400
その他	901
小計	△124,355
利息及び配当金の受取額	4,274
利息の支払額	△807
法人税等の支払額	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△200
投資有価証券の売却による収入	9
有形固定資産の取得による支出	△9
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△124
会員権の売却による収入	5
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△31
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,183
現金及び現金同等物の期首残高	121,293
現金及び現金同等物の期末残高	※1 109

(注) キャッシュ・フロー計算書

前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別財務諸表のキャッシュ・フロー計算書を開示していないため、前事業年度については、記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>3 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	—————
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程及びリスク管理委員会における承認に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金及び短期的な投資を計上しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更
会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リーマン・ブラザーズ証券との取引清算状況</p> <p>当社の取引先であったリーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下「LB証券」といいます。）は、平成20年9月16日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立を行い、同裁判所は同月19日に開始を決定しました。これを受けて、当社はLB証券との現金担保付株券貸借取引（以下「本件取引」といいます。）の清算に向けて協議を重ねた結果、平成21年2月10日付けでLB証券との間で合意書を締結するに至りました。</p> <p>主な合意内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 本件取引は、LB証券が民事再生手続開始の申立を行った平成20年9月16日付で解除されたこと、およびそれによって一括清算されたことを確認すること。</p> <p>(2) LB証券は、当社に対し、本件取引の対象となった有価証券の売却損を損害額とする損害賠償債務を負担し、かかる損害賠償請求権を再生債権と認めること。</p> <p>(3) 当社は、平成21年3月31日までに本件取引の対象となった有価証券（ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債券<以下「ユーロ円CB」といいます。>を除く。）の全てを処分すること。</p> <p>(4) 当社は、一括清算によって、LB証券に対して、当社が受け入れた有価証券の時価評価額である71,019百万円と当社がLB証券に差入っていた現金担保68,284百万円の差額である2,735百万円の差額金返還債務を負担するが、同差額金返還債務にかかる債権を受働債権とし、</p> <p>(2) 記載の損害賠償請求権を自働債権とする相殺が有効であることを確認すること。</p> <p>当社は、上記合意内容に基づき、LB証券との取引に係る有価証券について、ユーロ円CBを除き、平成21年2月6日までに全て売却いたしました。これに伴う売却損益は13,272百万円の損失となっており、この損失については上記合意内容(2)に記載のとおり、LB証券による損害賠償の対象となり、民事再生手続において一定の弁済を受けることとなりますが、LB証券の再生計画提出期限が平成21年5月15日に延伸されたことなどから、弁済額が明らかではないため、かかる損害賠償請求権は平成21年3月期決算において計上いたしておりません。</p> <p>この間、ユーロ円CBにつきましては、LB証券を通じて、リーマン・ブラザーズ・インターナショナル（ヨーロッパ）のユーロクリア口座に保護預かりされています（現在はニューヨークメロン銀行のユーロクリア口座において委託管理されているとのことです。）が、現在同社の管財人が返還に向けて確認作業等を行っており、これらの作業等が完了すれば当社に確実に返還されるものと認識しております。ただ、確認作業に必要な顧客からの情報提供等が遅延しており、返還時期については確定しておりません。なお、当事業年度末現在における貸借対照表に7,326百万円を計上しております。</p>	<p>リーマン・ブラザーズ証券との取引清算状況</p> <p>リーマン・ブラザーズ証券株式会社（以下「LB証券」といいます。）との現金担保付株券貸借取引の清算により取得したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきましては、LB証券を通じリーマン・ブラザーズ・インターナショナル（ヨーロッパ）のユーロクリア口座に保護預りされておりましたが、平成22年2月末までにすべての証券、償還金及び利金の返還が完了しております。</p> <p>なお、平成21年2月10日付でLB証券との間で締結した基本合意書に基づいた損害賠償請求権（再生債権）につきましては、引続き当社に対する弁済額等が明らかではないため、かかる損害賠償請求権は貸借対照表に計上しておりません。</p>

(8) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">42,994百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>は日本銀行の即時決済に備え41,993百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として1,820百万円を差入れております。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">156,084百万円</td> </tr> <tr> <td> うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,582百万円</td> </tr> <tr> <td> うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">1,422百万円</td> </tr> <tr> <td> うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">150,080百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">152,786百万円</td> </tr> <tr> <td> うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,735百万円</td> </tr> <tr> <td> うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">64,896百万円</td> </tr> <tr> <td> うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">69,155百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。</p> <p>極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048百万円</td> </tr> </table>	有価証券	42,994百万円	投資有価証券	817百万円	関係会社株式	2百万円	受入担保有価証券の時価	156,084百万円	うち貸付有価証券	4,582百万円	うち再担保差入	1,422百万円	うち手許保管	150,080百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	152,786百万円	うち貸付有価証券	18,735百万円	うち再担保差入	64,896百万円	うち手許保管	69,155百万円	極度額総額	2,296百万円	貸付実行額	1,247百万円	貸付未実行残高	1,048百万円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,495百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,725百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>はコールマネー（貸借対照表計上額 1,900百万円）の担保として1,999百万円を、日本銀行の即時決済に備えた担保として54,732百万円を、日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として1,512百万円を、借入有価証券の担保として978百万円を差入れております。</p> <p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受入担保有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">230,720百万円</td> </tr> <tr> <td> うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,186百万円</td> </tr> <tr> <td> うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">218,533百万円</td> </tr> </table> <p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約による借入有価証券の時価</td> <td style="text-align: right;">166,641百万円</td> </tr> <tr> <td> うち貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,468百万円</td> </tr> <tr> <td> うち再担保差入</td> <td style="text-align: right;">121,374百万円</td> </tr> <tr> <td> うち手許保管</td> <td style="text-align: right;">31,797百万円</td> </tr> </table> <p>※4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額</p> <p style="text-align: right;">755百万円</p> <p>※5 顧客向け極度貸付について極度額を定めております。</p> <p>極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度額総額</td> <td style="text-align: right;">2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行額</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016百万円</td> </tr> </table>	有価証券	28,495百万円	投資有価証券	30,725百万円	関係会社株式	2百万円	受入担保有価証券の時価	230,720百万円	うち貸付有価証券	12,186百万円	うち手許保管	218,533百万円	消費貸借契約による借入有価証券の時価	166,641百万円	うち貸付有価証券	13,468百万円	うち再担保差入	121,374百万円	うち手許保管	31,797百万円	極度額総額	2,594百万円	貸付実行額	1,577百万円	貸付未実行残高	1,016百万円
有価証券	42,994百万円																																																						
投資有価証券	817百万円																																																						
関係会社株式	2百万円																																																						
受入担保有価証券の時価	156,084百万円																																																						
うち貸付有価証券	4,582百万円																																																						
うち再担保差入	1,422百万円																																																						
うち手許保管	150,080百万円																																																						
消費貸借契約による借入有価証券の時価	152,786百万円																																																						
うち貸付有価証券	18,735百万円																																																						
うち再担保差入	64,896百万円																																																						
うち手許保管	69,155百万円																																																						
極度額総額	2,296百万円																																																						
貸付実行額	1,247百万円																																																						
貸付未実行残高	1,048百万円																																																						
有価証券	28,495百万円																																																						
投資有価証券	30,725百万円																																																						
関係会社株式	2百万円																																																						
受入担保有価証券の時価	230,720百万円																																																						
うち貸付有価証券	12,186百万円																																																						
うち手許保管	218,533百万円																																																						
消費貸借契約による借入有価証券の時価	166,641百万円																																																						
うち貸付有価証券	13,468百万円																																																						
うち再担保差入	121,374百万円																																																						
うち手許保管	31,797百万円																																																						
極度額総額	2,594百万円																																																						
貸付実行額	1,577百万円																																																						
貸付未実行残高	1,016百万円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	37,000	—	—	37,000
第一種優先株式(千株)	—	15,000	—	15,000

(変動事由の概要)

第一種優先株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 15,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	285,536	154,790	372	439,954
第一種優先株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 153,300株

単元未満株式の買取りによる増加 1,490株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 372株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	110	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年6月25日 定時株主総会	第一種 優先株式	利益剰余金	0	0.03	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	37,000	—	—	37,000
第一種優先株式(千株)	15,000	—	—	15,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	439,954	421	—	440,375
第一種優先株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 421株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第一種優先株式	0	0.03	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
	第一種 優先株式	利益剰余金	210	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,109百万円
有価証券	28,495百万円
計	31,605百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券	△28,495百万円
現金及び現金同等物	109百万円

(注) 前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別財務諸表の「注記事項(キャッシュ・フロー計算書関係)」を開示していないため、前事業年度については、記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 本店ビルの建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 46百万円 1年超 273百万円 合計 319百万円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 本店ビルの建物であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 46百万円 1年超 227百万円 合計 273百万円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	12百万円
時価	382百万円
差額	370百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,525	3,918	2,393
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,999	13,003	4
	社債	5,243	5,318	74
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,767	22,239	2,472
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	920	766	△153
	(2) 債券			
	国債、地方債等	29,993	29,991	△2
	社債	4,485	3,941	△543
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,399	34,699	△699
合計	55,166	56,939	1,772	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比ベ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について476百万円、社債について577百万円の減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	128,857百万円
売却益の合計	1,668百万円
売却損の合計	13,835百万円

4 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	169

5 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	42,994	—	—	—
社債	2,064	6,631	564	—
② その他	—	—	—	—
合計	45,058	6,631	564	—

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

貸借対照表計上額

12百万円

時価

689百万円

差額

677百万円

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,775	2,380	1,394
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,205	12,185	20
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,981	14,566	1,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60	64	△3
	(2) 債券			
	国債、地方債等	49,529	49,536	△7
	社債	2,986	3,000	△13
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,576	52,601	△24
合計		68,558	67,167	1,390

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 160百万円）及び非上場優先出資証券（貸借対照表計上額 200百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6	—	2
(2) 債券			
①国債・地方債等	171,402	488	—
②社債	4,536	436	156
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	175,945	925	159

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) 前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別財務諸表の「注記事項 (デリバティブ取引関係)」を開示していないため、前事業年度については、記載しておりません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型年金を設けております。なお、制度別の設定時期は次のとおりであります。	
① 退職一時金制度	昭和25年2月
② 適格退職年金	昭和53年3月
③ 確定拠出型年金	平成17年10月
2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)	
① 退職給付債務	△552百万円
② 年金資産	244百万円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△308百万円
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
勤務費用	△21百万円
(注) 勤務費用には確定拠出型年金への掛金拠出額6百万円を含めております。	
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
簡便法を採用しております。	

(注) 前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別財務諸表の「注記事項 (退職給付関係)」を開示していないため、前事業年度については、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,618</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△327</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△718百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△391</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">598</td></tr> </table>	未払事業税	7百万円	賞与引当金	34	貸倒引当金	959	その他	0	繰延税金負債(流動)との相殺	△11	計	990	役員退職慰労引当金	97百万円	退職給付引当金	152	貸倒引当金	472	繰越欠損金	5,166	その他	56	評価性引当額	△5,618	繰延税金負債(固定)との相殺	△327	計	-	繰延税金資産合計	990	未収事業税	△11百万円	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金資産(流動)との相殺	11	計	-	その他有価証券評価差額金	△718百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	327	繰延税金負債合計	△391		598	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,417</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△312</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△564百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△252</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">736</td></tr> </table>	未払事業税	7百万円	賞与引当金	30	貸倒引当金	953	その他有価証券評価差額金	0	その他	0	繰延税金負債(流動)との相殺	△3	計	988	役員退職慰労引当金	85百万円	退職給付引当金	125	貸倒引当金	75	繰越欠損金	5,391	その他	53	評価性引当額	△5,417	繰延税金負債(固定)との相殺	△312	計	-	繰延税金資産合計	988	未収事業税	△3百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	3	計	-	その他有価証券評価差額金	△564百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	312	繰延税金負債合計	△252		736
未払事業税	7百万円																																																																																												
賞与引当金	34																																																																																												
貸倒引当金	959																																																																																												
その他	0																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△11																																																																																												
計	990																																																																																												
役員退職慰労引当金	97百万円																																																																																												
退職給付引当金	152																																																																																												
貸倒引当金	472																																																																																												
繰越欠損金	5,166																																																																																												
その他	56																																																																																												
評価性引当額	△5,618																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△327																																																																																												
計	-																																																																																												
繰延税金資産合計	990																																																																																												
未収事業税	△11百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△0																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	11																																																																																												
計	-																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△718百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	327																																																																																												
繰延税金負債合計	△391																																																																																												
	598																																																																																												
未払事業税	7百万円																																																																																												
賞与引当金	30																																																																																												
貸倒引当金	953																																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																																												
その他	0																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△3																																																																																												
計	988																																																																																												
役員退職慰労引当金	85百万円																																																																																												
退職給付引当金	125																																																																																												
貸倒引当金	75																																																																																												
繰越欠損金	5,391																																																																																												
その他	53																																																																																												
評価性引当額	△5,417																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△312																																																																																												
計	-																																																																																												
繰延税金資産合計	988																																																																																												
未収事業税	△3百万円																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	3																																																																																												
計	-																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△564百万円																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	312																																																																																												
繰延税金負債合計	△252																																																																																												
	736																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	△34.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	住民税均等割	1.2	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
評価性引当額	△34.0																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6																																																																																												
住民税均等割	1.2																																																																																												
その他	△0.5																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2																																																																																												

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 関連会社に対する事項		1 関連会社に対する事項	
関連会社に対する投資の金額	12百万円	関連会社に対する投資の金額	12百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	848百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	937百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	69百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	112百万円
2 開示対象特別目的会社に関する事項		2 開示対象特別目的会社に関する事項	
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。		当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ODKソリ ューションズ	大阪市 中央区	637	情報処理サ ービス業務 ソフトウェ ア開発業務	(所有) 直接 31.6	システム運用・ 開発委託 役員の兼任	システム 運用委託	533	-	-

(取引条件及び取引条件等の決定方針等)

上記取引は、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社ODKソリューションズであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,452百万円
固定資産合計	2,797百万円
流動負債合計	743百万円
固定負債合計	952百万円
純資産合計	3,553百万円
売上高	4,800百万円
税引前当期純利益金額	605百万円
当期純利益金額	358百万円

(注) 前事業年度においては連結財務諸表作成会社であり、個別財務諸表の「注記事項(関連当事者情報)」は開示していないため、前事業年度については、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	332.45円	1株当たり純資産額	332.94円
1株当たり当期純損失(△)	△375.07円	1株当たり当期利益	9.71円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純損失(△)	△13,735百万円	損益計算書上の当期純利益	564百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
第一種優先株式に係る優先配当金	0百万円	第一種優先株式に係る優先配当金	210百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△13,735百万円	普通株式に係る当期純利益	354百万円
普通株式の期中平均株式数	36,621,908株	普通株式の期中平均株式数	36,559,768株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。